

〈天録時評〉

民法**離婚後の子供の養育責任の明記を****共同親権や養育計画の義務化などの法整備が急務**

離婚後の親権や養育費など家族法に関する民法改正が遅れている。そのため、親権を巡って親の一方が子供を勝手に連れて去る「連れ去り」問題が増え、養育費の不払いなどで一人親家庭の貧困を招き、経済格差が教育格差となつて、子供の将来にも大きな影響を与えている。離婚に際しての共同親権の導入や養育計画の提出の義務化などの法整備を急ぐべきである。

深刻な悪影響

わが国の離婚件数は減少傾向にあるが、毎年二十万人を超える未成年の子供が離婚に際し、夫婦の諍いや葛藤、家庭内暴力などが子供の心の傷となり、健全育成に大きな影響を及ぼしている。また、養育費の取り決めがあるのは四割程度にとどまり、取り決めがあつても不払いなどが多いために一人親家庭の貧困が拡大するなど、離婚後の子供の養育問題が深刻な課題となつていて。

こうした離婚した後の子供の養育を巡る様々な課題の解消に向けて、必要な民法などの法律の改正を行うために、今月、政府は、法務大臣の諮問機関である法制審議会に諮問をした。上

「父母の離婚で子供は心身に大きな影響を生じ、親子

恨みを抱き、親権の有無に

子供の利益優先

わが国は離婚をすれば、父親か母親のどちらか一方しか親権を持つことができない「単独親権」だ。親権を巡る裁判は、激しい争いとなる事例が増えていて。結果として、双方が憎悪や

かわらざ親として責任を持たなければならぬ子供の養育に、協力して当たることが困難になっている。

わが国に先行してこうした問題に直面した欧米各国は、家族法の改正に取り組んできた。比較法研究センターが、平成二十六年十二月に発表した各国の離婚後の親権制度に関する研究報告によれば、米、英、ドイツ、スイス、オーストラリア、韓国、インドネシアなど二十四カ国の中、二十二カ国が共同親権や共同監護を採用していた。わが国と同様の単独親権の国は印度とトルコだけだった。

親権や監護権と言つても、その内容や運用は各國まちまちだが、法改正を繰り返している。わが国における「親権」とは、未成年者の子供を監護・養育し、その財産を管理し、その子供の代理人として法律行為をする権利や義務だ。親権の中には「身上監護権（居所指定権、懲戒権、職業許可権等）」が含まれているが、この身上監護権のみを取り出して、親が子供を監護し教育する権利義務を「監護権」と呼んでいる。

単独親権の場合には、同

の交流の断絶など深刻な影響も指摘されている」との認識を示した。

法制審議会では、父親と母親の双方が親権を持つ「共同親権」の導入の是非や離婚した後の子供の養育に関する議論が行われる予定だ。わが国は家庭法である民法の親族・相続編は戦後の改正から基本的に大きな変更はないが、家族の問題が多様化、深刻化しているだけに、速やかな法改正が必要だ。

母子家庭の約八割は離婚が原因で一人親家庭となつていて。母子のみの世帯は半分近くがパートやアルバイトで生計を立てているが低収入だ。平成三十年の年間所得の中央値は、二人親家庭が六百六十五万円、父子家庭が四百万円、母子家庭は二百五十五万円となつている。母子家庭の多くが二

回の問題を抱えている。

母子家庭の約八割は離婚が原因で一人親家庭となつていて。母子のみの世帯は半分近くがパートやアルバイトで生計を立てているが低収入だ。平成三十年の年間所得の中央値は、二人親家庭が六百六十五万円、父子家庭が四百万円、母子家庭は二百五十五万円となつている。母子家庭の多くが二

回の問題を抱えている。母子家庭の約八割は離婚が原因で一人親家庭となつていて。母子のみの世帯は半分近くがパートやアルバイトで生計を立てているが低収入だ。平成三十年の年間所得の中央値は、二人親家庭が六百六十五万円、父子家庭が四百万円、母子家庭は二百五十五万円となつている。母子家庭の多くが二

回の問題を抱えている。

母子家庭の約八割は離婚が原因で一人親家庭となつていて。母子のみの世帯は半分近くがパートやアルバイトで生計を立てているが低収入だ。平成三十年の年間所得の中央値は、二人親家庭が六百六十五万円、父子家庭が四百万円、母子家庭は二百五十五万円となつている。母子家庭の多くが二

回の問題を抱えている。

母子家庭の約八割は離婚が原因で一人親家庭となつていて。母子のみの世帯は半分近くがパートやアルバイトで生計を立てているが低収入だ。平成三十年の年間所得の中央値は、

<天録時評>

水素社会実現でCO₂排出ゼロを目指せ

水素の安価、安定供給には原子力が不可欠

温室効果ガスの排出実質ゼロを実現するには水素の活用が力技を握っている。わが国も水素社会の実現を目指しており、そのためには安価で、安定的に大量供給できなければならない。しかも、水素製造にはCO₂を排出してはならず、そのためには原子力発電による電気を利用した水の電気分解が最も効率的だ。原子力発電の利用なくして今後の経済発展は不可能なことを認識すべきだ。

水素社会へ

わが国やEUをはじめ多くの国が二〇五〇年までにCO₂などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとの宣言を行っている。そのためEUでは企業に対し、原材料の調達から製品の販売後の使用、廃棄までユラーエコノミー（循環型経済・用語解説参照）を政策の柱の一つとしている。その達成のために不可欠とされているのが水素の活用だ。水素は利用時にCO₂を排出しない、極めてクリーンなエネルギーとして世界中が注目している。水素の利用は、これまで技術面、経済面で様々な壁があり、普及の足枷となっていたが、今後世界中で技術開発競争が進み、急激な勢いで水素社会への転換が促進されそうだ。

脱化石燃料へ

これまでエネルギー源や水素でも水素を活用すること、CO₂ゼロを目指さなければならぬ。

水の電気分解で

水素は宇宙に存在する元素の約七〇%を占めるほど

原材料などを化石燃料に依存していただけに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることは容易ではない。

インフラ整備

世界のCO₂排出量の内訳は、電力部門が約四〇%、輸送部門が約二五%、産業部門が約二〇%とされていて、原材料の調達から製品の販売後の使用、廃棄までユラーエコノミー（循環型経済・用語解説参照）を政策の柱の一つとしている。その達成のために不可欠とされているのが水素の活用だ。水素は利用時にCO₂を排出しない、極めてクリーンなエネルギーとして世界中が注目している。水素の利用は、これまで技術面、経済面で様々な壁があり、普及の足枷となっていたが、今後世界中で技術開発競争が進み、急激な勢いで水素社会への転換が促進されそうだ。

急速技術開発

ドイツでは、風力発電などによる北部の余剰電力で

豊富だが、単体ではほとんど存在しない。地球上では水や化石燃料、有機化合物などの形で存在する。水素を取り出すには、水の電気分解による方法、天然ガスなどから水蒸気を利用して取り出す水蒸気改質法などや微生物を利用して有機物を分解して取り出す方法などがある。

現状では水蒸気改質法が最も安価で、世界では年間七百万トンが製造されているが、その四分の三は天然ガスから製造されている。中国などでは石炭からも製造されており、約九割の水素が化石燃料由来だ。それに伴うCO₂の排出量は約八億三千万トンにも達している。

しかし、EUが目指しているものは、従来の資源を採掘し、商品化し、廃棄するという経済とは一線を画したもので、現在の再利用（リユース）経済の「減らす」「再利用する」「リサイクル」という考え方をさらに進め、製品と原材料を一切捨てず、従つて、廃棄物を一切出さず、持続的な成長を実現しようとする

設備の稼働率が低くなり、製造コストも高くなる。わが国で安価で安定した供給を実現するには原子力発電の利用が必須だ。

水素社会を巡る技術開発競争はすでに激化しつつある。製造や輸送、新分野での新しい技術の開発は、停滞していたわが国の経済発展のカギを握っている。原子力発電による安価な水素製造は、産業発展のために重要な観点からも重要である。

水素を製造し、これを都市に取り組んでいる。また、燃料電池車用の水素ステーションを二〇三〇年まで千ヵ所に拡大する方針を掲げるなど、水素社会の実現に向けて政府が先頭に立っている。米国でも大型バス、トラックでの水素利用を進めている。

こうした状況を受け、わが国も取り組みを加速させている。わが国の二〇三〇年の水素製造量の当初目標は三十万トンだったが、三百万トンに引き上げた。このうち年間百万トンを水の電気分解で製造するとなると、安定電源八百万キロワット相当の発電所を稼働させることになり、現在の太陽光設備の発電量のほぼ全量を利用することになる。

しかし、太陽光発電は天候次第の変動電源なので、これに依存したのでは電解設備の稼働率が低くなり、競争はすでに激化しつつある。製造や輸送、新分野での新しい技術の開発は、停滞していたわが国の経済発展のカギを握っている。原子力発電による安価な水素製造は、産業発展のために重要な観点からも重要である。

これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」の経済に代わって、製品と資源のサーキュラーエコノミー（循環型経済）を表した温室効果ガスの排出ゼロを目指す「欧洲グリーンディール」という政策でEUが、二〇一九年に発表された温室効果ガスの排出を進めている。

サーキュラーエコノミー（循環型経済）

EUが、二〇一九年に発表した温室効果ガスの排出を進めている。

これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」の経済に代わって、製品と資源のサーキュラーエコノミー（循環型経済）を表した温室効果ガスの排出ゼロを目指す「欧洲グリーンディール」という政策でEUが、二〇一九年に発表された温室効果ガスの排出を進めている。

建築一式・設計・施工

倉田建築有限会社

一級建築士事務所

Mobile 090 7458 9020

Address tsuboshi_rui_5771@yahoo.co.jp

Instagram @tsuboshi0014

HP https://team-links.amebaownd.com/

税理士法人 名古屋

トラスト会計

代表社員 税理士 奥野 賢二

〒460-0002

名古屋市中区丸の内2-6-21

アクセス丸の内ビル9階

株式会社 **アミックグループ**

32°C化粧品

AthleteX化粧品

(アスリート専用化粧品)

http://www.athletex.jp

TEL:042-580-0851

FAX:042-580-0852

有限会社 **菅 鐵 工**

代表取締役 菅 信匡

〒799-2651

松山市堀江町甲589-3

TEL (089) 979-1700㈹

FAX (089) 979-1528

道具・工具・金物の店

生田金物

〒689-2303

鳥取県東伯郡琴浦町徳万282-17

TEL/FAX 0858-53-0218

LINK★S

LINKS代表 田之上 剛

Mobile 090 7458 9020

Address tsuboshi_rui_5771@yahoo.co.jp

Instagram @tsuboshi0014

HP https://team-links.amebaownd.com/

野菜と加工品の

山根農園

山根 昭彦

鳥取県東伯郡琴浦町別宮536-1

YouTube

「太平塾チャンネル」

「太平塾英語」

「太平塾公務員試験」

「太平塾ニュース」

太平塾塾長

弁護士 産業医 専門学校校長

籾本 恭明

https://taiheijuku.webnode.jp/

(有) コーケン

化粧品原料販売

ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体

健康食品販売

コラーゲン

大阪府大阪市

川魚・割烹・仕出し・食堂

山清旅館

山口県岩国市美川町南桑

TEL(0827)77-0855

レディース

は ら だ

尾道市土堂2-4-8

中央街22-2677

